



株主通信

第56期・事業のご報告

(2016年3月1日～2017年2月28日)



マックスバリュ北海道株式会社

証券コード:7465

ごあいさつ

マックスバリュ北海道は、“すべてはお客さまのために”という不変の理念のもとに、「基本の徹底と変化への対応」に取り組みます。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、このたび当社第56期（2016年3月1日から2017年2月28日まで）が終了いたしましたので事業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

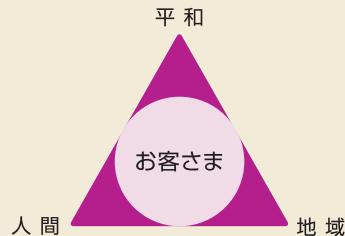
2017年5月



代表取締役社長
出戸 信成
Deto Nobunari

イオンの基本理念

お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。



「平和」:イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団です。

「人間」:イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団です。

「地域」:イオンは、地域の暮らしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団です。

イオン(AEON)とは、ラテン語で「永遠」をあらわします。私たちの理念の中心は「お客さま」:イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし、最もお客さま志向に徹する企業集団です。

イオンは基本理念のもと、**絶えず革新し続ける企業集団**として、「**お客さま第一**」を実践してまいります。

財務ハイライト

第56期 業績について

営業収益	123,204百万円
営業利益	1,287百万円
経常利益	1,309百万円
当期純利益	403百万円
1株当たり当期純利益	58.48円

営業収益の推移



営業利益の推移



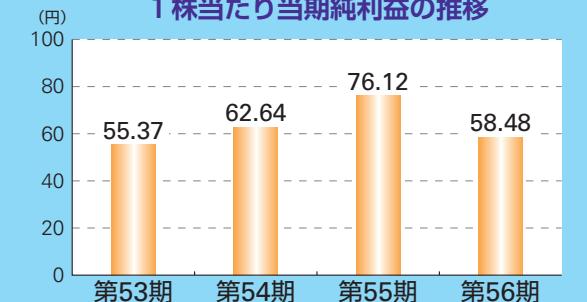
経常利益の推移



当期純利益の推移



1株当たり当期純利益の推移



当事業年度における経営環境は、政府の経済政策の効果により、企業収益の向上や雇用情勢に改善がみられ、引き続き景気は緩やかながら回復の傾向にあるものの、中国をはじめとしたアジア新興国の経済の失速、不安定な株式市場の動きや為替市場の乱高下もあり、先行きはなお不透明な状況にあります。また、当社の属する北海道のスーパーマーケット業界では、お客さまの生活防衛意識は依然高く、節約・低価格志向が継続するとともに、業種・業態および販売チャネルを越えた競争はより一層激しさを増し、併せて人口減少、高齢化の進行等厳しい経営環境が続いております。このような経営環境のもと、当社は「基本の徹底と変化への対応」のスローガンを掲げ変化するお客さまニーズに対応した品揃え、売場づくり、サービスの提供を行い商圏シェアの拡大に取り組んでまいりました。

商圏シェアの拡大では、前事業年度に承継した株式会社ダイエーと株式会社いちまる店舗の営業力強化を優先の課題とし、株式会社ダイエーより承継した「マックスバリュマルヤマクラス店（札幌市）」を札幌市内の都市型駅前モデル店として改装し、また、株式会社いちまるから承継した3店舗をマックスバリュ店舗に改装いたしました。改装後は4店舗とも地域のお客さまから評価をいただいております。また、既存店舗の活性化では、大規模改装をはじめ小規模改装と合わせて16店舗の改装を行い、店舗の商圏特性やライフスタイルに合わせた品揃えと売場づくりを実施いたしました。当事業年度においては承継店舗と合わせ合計20店舗の改装を実施し、これまで以上に地域や立地に適した品揃えが実現でき始めており、お客さまの期待にお応えできる売場に一步ずつではありますが前進することができております。

商品・営業面では、お客さまの節約・低価格志向にお応えすべく購買頻度の高い商品の価格訴求を引き続き行ってまいりました。具体的には毎週・毎月恒例となっております曜日市や恒例セールス、毎週のお買い得企画「今週のおすすめ品」の販売強化、低価格でご提供する販促企画「安い値!」商品の品目数の増加と展開強化を行う等、毎日の食生活に欠かせない商品を「より豊かに」「より便利に」そして「よりお値打ちに」ご提供してまいりました。

販売促進では、マックスバリュ店舗で当事業年度より毎月月初めの「はじめの市」を重点セールスとして位置付けて実施し、多くのお客さまにご支持をいただき好調なセールスのひとつとなってきております。また、毎月旬の食材をおすすめする「イチオシ商品」企画を拡大し、売場、テレビ番組、ホームページを連動させ、調理方法等の情報提供に取り組みました。具体的には、春は北海道産のホタテやアスパラ、夏は北海道産トマト、秋は北海道産の秋鮭、冬は北海道産の真だらといった食材を手軽に調理できる料理レシピを紹介し、お客さまから好評をいただいております。ビッグ店舗では毎月第2日曜日に実施している「ザ・ビッグデー」の強化に取り組まれました。具体的には下期よりテレビコマercialを導入し大きな集客効果が得られており売上拡大に寄与しております。また、6月より、現金決済でポイントがたまる「WAON POINTカード」を導入し、カード加入者数は月を増すごとに増加しており、固定客づくりに結びついていると考えられます。

コンプライアンスの取り組みでは、食品表示の厳格化、衛生管理、労務管理、防災管理に係る内容を重点実施項目として、毎月の店長会議や商品部員会議、売場担当者会議を通じての教育機会を増やすことで個人のスキルアップと組織体制の基盤固めに努めてまいりました。

翌事業年度における経営環境は、企業収益や雇用情勢に改善傾向がみられ、一部に明るい兆しがみえてくるものの、中国をはじめとしたアジア新興国の経済の失速や英国のEU離脱、米国新政府による政策の不確実性等の影響により為替や株式市場の不安定な動きもあり、先行きはなお不透明な状況にあります。さらに、当社の属する北海道のスーパーマーケット業界では、お客さまの生活防衛意識が依然高く、節約・低価格志向が継続するとともに、業種・業態および販売チャネルを越えた競争はより一層激しさを増し、併せて他地域に先駆けて進む人口減少、高齢化の進行等厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような経営環境のもと、当社は経営基盤の強化を行いつつ、成長軌道をより確かなものとするべく改革の推進を実践し中長期的な成長を目指してまいります。

① 成長戦略

成長戦略に欠かすことのできない新店開発を計画的に進めてまいります。具体的には札幌市およびその近郊の道央圏を主とし道北、道南、道東のドミナントエリアへの新規出店計画を進めてまいります。また、既存店舗の活性化を継続的に行い、売場づくりの見直しによる営業力の強化を図ってまいります。ザ・ビッグ業態も取り組みから8年目を迎え、さらに進化したザ・ビッグ店舗への活性化にも積極的に取り組んでまいります。

② 商品・営業戦略

多様化するお客さまニーズの掘り起こしや地域・立地特性に合わせた店舗タイプ別品揃えやサービスの改善を継続して行ってまいります。例えば、高齢化、単身世帯の増加、働く女性の増加、といった社会情勢の変化に対して、調理が「簡単・便利」な商品や「食の作らない化」へ対応した中食関連商品の品揃えの拡充を継続実施するとともに、健康志向の高まりに対する商品の品揃えにもチャレンジしてまいります。また、節約志向にお応えすべく、購買頻度の高い商品を中心に販売力の強化を図ってまいります。具体的には、週間ごとに設定している「今週のおすすめ品」、低価格でご提供する販促企画「安い値!」商品の販売強化に努めます。これらの商品をよりわかりやすく、必要な情報がお伝えできるよう売場づくりの改善にも着手してまいります。これまで以上に現場である店舗に近いところで施策が実行できる組織体制を進め、より地域に密着した店舗運営が実行できるようにしてまいります。

③ 人事・教育戦略

将来を見据えた活力ある人材育成への取り組みを進めるため、教育機会の拡大と体系の確立を進めてまいります。従業員教育については職位別、資格別に実施し、特に実務教育の充実に力を注いでまいります。また、ダイバーシティ(多様性)を推進し、女性が働きやすく活躍できる会社の実現を目指し、女性管理職の育成・登用についても積極的に取り組んでまいります。さらに、フレンド社員(パートタイマー)で構成するマイストア委員会による改善活動を活発化し、魅力ある売場づくりの実現や働き甲斐のある企業風土の醸成を目指してまいります。

④ リスクへの対応

継続的な事業の展開をしていくために内部統制の充実と事業リスクへの対応が必要不可欠です。コンプライアンスの徹底やリスク管理を含めた内部統制の強化を図るためコンプライアンス教育、内部監査、リスクマネジメント体制の強化などを推進し、全てのステークホルダーの皆さまに信頼される企業を目指してまいります。

以上の取り組みの結果、次期（2018年2月期）の業績見通しにつきましては、営業収益1,280億円、営業利益13億円、経常利益13億200万円、当期純利益4億500万円を見込んでおります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご指導ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

Point 1

売上高

事業承継や20店舗の改装等により、売上高は121,460百万円（前期比112.3%）となりました。

Point 2

営業利益

店舗の改装による一時費用の増加があったものの、売上高が好調に推移したことにより、営業利益は1,287百万円（前期比111.7%）となりました。

Point 3

当期純利益

減損損失（特別損失）の計上および法人税率の引き下げによる繰延税金資産の取崩し等により、当期純利益は403百万円（前期比77.2%）となりました。

損益計算書

(単位：百万円)

区分	前期 2015.3~2016.2	当期 2016.3~2017.2	増減	前期比
売上高	108,141	121,460	13,319	112.3%
売上原価	84,608	95,129	10,520	112.4%
売上総利益	23,532	26,331	2,798	111.9%
その他の営業収入	1,582	1,743	161	110.2%
営業総利益	25,115	28,074	2,959	111.8%
販売費及び一般管理費	23,963	26,787	2,824	111.8%
営業利益	1,152	1,287	135	111.7%
営業外収益	142	116	△25	82.1%
営業外費用	75	95	20	126.7%
経常利益	1,219	1,309	89	107.4%
特別利益	—	74	74	—
特別損失	428	441	12	102.9%
税引前当期純利益	791	942	151	119.1%
法人税、住民税及び事業税	317	436	118	137.3%
法人税等調整額	△50	102	152	—
当期純利益	523	403	△119	77.2%

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前期 2015.3~2016.2	当期 2016.3~2017.2	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	37	2,486	2,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,064	△2,858	206
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,459	612	△846
現金及び現金同等物の増減額	△1,568	240	1,809
現金及び現金同等物の期首残高	2,009	455	△1,553
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	—	△15
現金及び現金同等物の期末残高	455	696	240

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前期末 2016年2月末	当期末 2017年2月末	増減
●資産の部			
流動資産	9,495	9,696	200
固定資産	22,102	22,755	652
有形固定資産	14,129	15,389	1,259
無形固定資産	489	449	△40
投資その他の資産	7,483	6,916	△567
資産合計	31,598	32,452	853
●負債の部			
流動負債	17,119	17,025	△94
固定負債	6,160	6,764	603
負債合計	23,280	23,789	509
●純資産の部			
株主資本	8,278	8,580	302
資本金	1,176	1,176	—
資本剰余金	1,484	1,484	△0
利益剰余金	5,684	5,984	300
自己株式	△66	△64	2
評価・換算差額等	△4	19	24
新株予約権	44	62	17
純資産合計	8,318	8,662	343
負債純資産合計	31,598	32,452	853

(注) 掲載した財務諸表は、主要な項目を表示しています。また、単位未満については切り捨てて表示しています。

Point 4

資産合計

土地取得による有形固定資産の増加等により、前期末に比べ853百万円の増加となりました。

Point 5

負債合計

長期借入金の増加等により、前期末に比べ509百万円の増加となりました。

Point 6

純資産合計

当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、前期末に比べ343百万円の増加となりました。

地域のお客さまに愛され、信頼されるスーパーマーケットを目指して

私たちマックスバリュ北海道は、一つ一つの店舗を通してお客さまの毎日の食卓へ「安全」「安心」「健康」「美味しさ」に加え、「楽しさ」と「笑顔」を添えてお届けしたいと思っております。

そのためにも、お客さまの多様なニーズをいち早くとらえ、常に新しい顧客満足を創造してまいります。

●既存店舗の営業力強化へ積極的な活性化投資 大小合わせて20店舗の改装実施



株式会社ダイエーと株式会社いちまるから承継した店舗の営業力強化を優先の課題とし、株式会社ダイエーより承継した「マックスバリュマルヤマクラス店（札幌市）」を札幌市内の都市型駅前モデル店として改装いたしました。また、株式会社いちまるから承継した3店舗をマックスバリュ店舗に改装し、いずれも好調に推移しております。

既存店舗の活性化投資も積極的に行い、「簡単・便利・すぐに食べられる」をコンセプトにデリカゾーンを強化し、店舗特性に応じた品揃えや売場づくりの見直しを行いました。店舗内装、陳列什器、冷蔵ショーケースなどを一新した大改装と品揃え商品の見直しを中心とした小規模改装を織り交ぜ、承継店舗を含め合計20店舗実施いたしました。これまで以上に地域や立地に適した品揃えが実現でき始めており、お客さまの期待にお応えできる売場に一步ずつではありますが前進することができております。



●販売促進面の強化 新規セールス、「イチオシ」企画実施、「WAON POINTカード」新規導入



今年度より「はじめての市」を毎月月初めのセールスとして新規導入し、多くのお客さまにご支持をいただき好調なセールスのひとつとなってきております。また、毎月旬の食材をおすすめする「イチオシ商品」企画を拡大し、売場、テレビ番組、ホームページを連動させ、調理方法等の情報提供に取り組み、大変好調に推移しております。加えて、2016年6月より、現金決済でポイントがたまる「WAON POINTカード」を導入いたしました。カード加入者数は毎月増加しており、固定客づくりに結びついていると考えております。



●節約志向と健康志向への対応



お客さまの節約・低価格志向にお応えべく、購買頻度の高い商品の価格訴求に取り組んでまいりました。具体的には、曜日市、週間単位で設定し展開している「今週のおすすめ品」、低価格でご提供する販促企画「安い値!」商品の品目数増加と展開強化を実施してまいりました。

また、健康食品や特定保健用食品などの健康に配慮した商品の品揃えを充実し、高まるニーズに応えられるよう努めてまいりました。

●改善活動「マイストア委員会」の活発化



フレンド社員(パートタイマー)で構成するマイストア委員会活動を各店で行い、より地域に密着した店舗運営を目指しております。地域のことを熟知しているフレンド社員が地域の文化・習慣に合った商品展開や改善活動などの意見を出し合い、魅力ある売場づくりの実現を目指しております。毎年1回コンクールを開催し、優秀店舗の発表会を実施して良い取り組みを共有しております。

●地域に密着した食育活動の推進



2013年度より地域のお子さまにご参加いただく食育体験ツアーを実施しております。取り組み開始から4年目となりますが、9店舗で実施し、538名のお子さまに参加いただきました。店頭で販売されている季節の野菜や果物を用いた体験学習を実施しております。

●電子マネー「WAON」による社会貢献活動



「ほっかいどう遺産WAON」のご利用金額の一部をNPO法人北海道遺産協議会へ寄付し、北海道遺産に登録されている建物、自然、文化などの保全活動等に活用されております。また、既に発行されている「創造都市さっぽろWAON」「はこだてWAON」「あさひかわWAON」に加え、新たに「SAPPORO*雪ミクWAON」を発行し、ご利用金額の一部がさっぽろ雪まつりなどの観光振興に活用されます。

●植樹活動やクリーン&グリーン活動を通じた環境保全



植樹は、2015年度から3カ年計画で「厚真町植樹」を開始し、2016年度は従業員、お客さまを含め総勢554名で6,000本の苗木を植樹いたしました。また、毎月11日は「イオン・デー」として、従業員が参画し清掃活動等のボランティア活動を進めており、毎年10月の3R推進月間には、各地域で清掃活動を拡大して実施しております。

●「お客さまの声」お聞かせください



当社の店舗には、お客さまにご意見などのメモをいただくBOXを設置しております。お寄せいただくご意見、ご要望、お叱りは店舗でお答えするだけでなく、定期的に幹部社員で内容の確認を行い、品揃えやサービスの改善に活かしております。なお、ご意見は当社のホームページからもお寄せいただけますので是非ご活用くださいませ。

当社ホームページ

<http://www.mv-hokkaido.co.jp/>

会社情報

株式の状況

発行可能株式総数	27,000,000株
発行済株式の総数	6,903,895株 (自己株式37,455株を除く)
株主数	3,831名 (前期比244名増)
単元株式数	100株

(2017年2月28日現在)

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
イオン株式会社	3,985,900	57.7
マックスバリュ北海道共栄会	387,800	5.6
株式会社北洋銀行	339,000	4.9
イオンフィナンシャルサービス株式会社	265,000	3.8
株式会社北海道銀行	170,000	2.5
出戸一成	140,400	2.0
マックスバリュ西日本株式会社	118,000	1.7
株式会社北陸銀行	106,000	1.5
出戸信成	62,900	0.9
イオンディライト株式会社	59,000	0.9

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
(2017年2月28日現在)

株主分布状況

種別	人数(名)	分布比率(%)
国内法人	140	3.65
金融機関	11	0.29
証券会社	8	0.21
外国法人等	4	0.10
自己名義株主	1	0.03
個人・その他	3,667	95.72

(2017年2月28日現在)

株主メモ

決算期	毎年2月末日
利益配当基準日	2月末日
中間配当基準日	中間配当を行う場合は8月31日
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 168-0063
郵送物送付先 (電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店で行っております。
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告を下記の当社ホームページにて行います。やむを得ない事由による場合は日本経済新聞に掲載し、公告いたします。



ホームページのご案内
ホームページでは、当社の企業活動全般の情報を掲載しております。また、決算発表資料等を適時掲載しております。

<http://www.mv-hokkaido.co.jp/company/>

●単元未満株式をお持ちの株主さまへ
当社は1単元(100株)に満たない株式(単元未満株式)をお持ちの株主の皆さまのご便宜を図るため、従来からの買取制度に加え、「単元未満株式の買増制度」を実施しておりますので、ご利用ください。
お手続きなどの詳細につきましては株主名簿管理人あてにご照会ください。なお、保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引証券会社あてにご照会ください。

会社概要

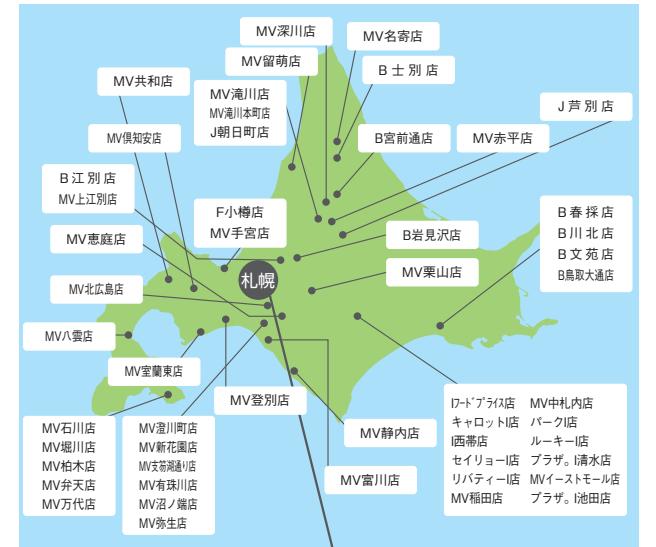
社名	マックスバリュ北海道株式会社
本社	〒060-0008 北海道札幌市中央区北8条西21丁目1番10号
資本金	11億76百万円
設立	1961年3月
事業内容	スーパーマーケット
従業員数	1,072名 パートタイマー3,458名(8時間換算) (2017年2月28日現在)
主要取引銀行	株式会社北洋銀行、株式会社北海道銀行
株式代行業務	三井住友信託銀行株式会社

役員	代表取締役社長	出戸信成
	取締役	水谷和彦
	取締役	玉生澄絵
	取締役	鈴木秀康
	取締役(社外)	石橋孝浩
	取締役(社外)	林美枝子
	取締役(社外)	水野克也
	常勤監査役	福岡真人
	監査役	橋本昭夫
	監査役	吉岡征雄
	監査役	後藤鉄朗

(2017年5月18日現在)

●店舗ネットワーク

合計・・・90店舗 (2017年5月1日現在)



※店舗詳細はホームページで確認いただけます。
※MVはマックスバリュ、MVEXはマックスバリュエクスプレス、SFは札幌フードセンター、Fはフードセンター、Jはジョイ、Pはプライスマート、Iはいちまる、Bはザ・ビッグ、BEはザ・ビッグエクスプレスの略です。

- 対象となる株主さま
決算期末現在の株主名簿に記載された1単元（100株）以上保有の株主さま
- 優待内容
所有株式数1単元（100株）以上保有の株主さまに対し、下記のとおり贈呈いたします。

① 100株～999株 の株主さま 下記のいずれかのコースをお選びください。	② 1,000株～1,999株 の株主さま 下記のいずれかのコースをお選びください。	③ 2,000株以上 の株主さま 下記のいずれかのコースをお選びください。
①優待券コース 株主さまご優待券 5,000円分 (100円券×50枚) 	①優待券コース 株主さまご優待券 10,000円分(100円券×100枚) 	①優待券コース 株主さまご優待券 20,000円分(100円券×200枚) 
②海コース 北海道産 ポイル毛がに (大サイズ)2杯 	②海コース 北海道産ポイル毛がに(大サイズ)2杯・ 開きほっけ2パック・虎杖浜たらこ 	②海コース 北海道産ポイル毛がに(大サイズ)2杯・ 開きほっけ2パック・時鮭5切・たご足・ 虎杖浜たらこ・いくら醤油漬・数の子干向(松前漬) 
③山コース ふらの産 プラチナ メロン赤肉 (特秀品)2L×2玉 	③山コース ふらの産プラチナメロン赤肉(特秀品)2L×2玉 ふらの産青肉メロン2L×2玉 	③山コース ふらの産プラチナメロン赤肉(特秀品)3L×2玉 ふらの産青肉メロン3L×2玉 
④スイーツコースⅠ (六花亭) 北海道銘菓 六花亭 詰め合わせセット 		
⑤スイーツコースⅡ (柳月) 北海道銘菓 柳月 詰め合わせセット 		

※新しく「北海道銘菓 柳月」の詰め合わせセットを追加いたしました。

※株主さまご優待券は、当社が運営する北海道内のマックスバリュ、マックスバリュエクスプレス、札幌フードセンター、フードセンター、ジョイ、プライスマート、ザ・ビッグ、ザ・ビッグ エクスプレス、いちまるの各店舗および、全国のマックスバリュ、イオン、まいばすけっと、ザ・ビッグ、スーパーセンター等の直営店舗でご利用いただけます。
※株主さまご優待券は、1回のお買上金額が1,000円（税込）以上の場合につき1,000円毎に1枚ご利用いただけます。ただし、酒類・タバコ・切手・印紙・ハガキ・商品券・プリペイドカード・処方箋により販売する医薬品・その他各社の指定する商品にはご利用できませんのでご了承ください。

■お届け時期：優待券コースは、6月中旬にお届けを予定しております。
海コースは、冷凍にて7月中旬にお届けを予定しております。
山コースは、常温にて7月中旬から下旬にお届けを予定しております。
スイーツコースは、冷蔵にて6月中旬にお届けを予定しております。

※海・山各コースは収穫の状況により発送が前後することもございます。また不作により代替商品となることがございますので、予めご了承ください。

MaxValu マックスバリュ北海道株式会社

〒060-0008 札幌市中央区北8条西21丁目1-10
TEL 011-631-1358 FAX 011-631-1394
URL <http://www.mv-hokkaido.co.jp/>